2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名	藤倉化成株式会社			上場取引所	東
コード番号	4620	URL http://www.fkkasei.co.jp			
代表者	(役職名) 代表取締役社長		(氏名)栗原 進		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長		(氏名)土谷 豊弘	TEL 03-3436-1101	
半期報告書提出予定日	2026年11月12日		配当支払開始予定日	2026年11月30日	

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	31,267	16.0	1,607	58.0	2,476	109.5	1,814	111.7
2026年3月期中間期	26,958	△7.1	1,017	39.8	1,182	9.0	857	19.7

(注)包括利益 2027年3月期中間期 3,968百万円(54.5%) 2026年3月期中間期 2,569百万円(△17.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	63.23	―
2026年3月期中間期	28.95	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	76,021	53,607	67.4
2026年3月期	71,450	50,546	67.7

(参考)自己資本 2027年3月期中間期 51,248百万円 2026年3月期 48,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	9.00	―	11.00	20.00
2027年3月期	―	10.00			
2027年3月期(予想)			―	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,800	5.7	2,300	1.3	3,800	△9.7	2,650	△15.4	92.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無

② ①以外の会計方針の変更 ：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

④ 修正再表示 ：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	30,850,000株	2026年3月期	30,850,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,479,926株	2026年3月期	1,818,426株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	28,681,645株	2026年3月期中間期	29,592,194株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年12月15日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 11
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 11
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善が進み、緩やかに回復が進んだものの、物価上昇の継続や為替の変動等もあり先行き不透明な状況で推移いたしました。海外経済におきましても、米国の政策動向、中東情勢の長期化による原油価格の高騰等、景気に対する懸念材料が多く、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は312億67百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は16億7百万円（同58.0%増）、経常利益は24億76百万円（同109.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億14百万円（同111.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①　コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』等）を取扱うコーティングセグメントにおきましては、自動車向けは、国内における新規採用車種の増加や価格改定の効果に加え、北米及びアセアン・インドでの販売が堅調に推移いたしました。非自動車向けは、ホビー用塗料の販売が海外向けを中心に好調に推移したほか、国内及びタイにおける化粧品容器用塗料の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は154億79百万円（同12.5%増）となり、営業利益は6億44百万円（同54.4%増）となりました。

②　塗料

建築用塗料を取扱う塗料セグメントにおきましては、新築用塗料は、建築着工件数が減少する中で、一部主要顧客向けへの新製品投入により、前年同期並みの実績となりました。リフォーム用塗料は引き続き主要顧客のシェアアップ等の影響により好調に推移いたしました。

この結果、売上高は72億64百万円（同12.7%増）となり、営業利益は4億98百万円（同37.2%増）となりました。

③　電子材料

導電性樹脂材料（『ドータイト』）等を取扱う電子材料セグメントにおきましては、海外ではパソコン向け製品の需要減退の動きが見られるものの、電子デバイス向け及び車載向け製品の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は29億95百万円（同46.9%増）となり、営業利益は50百万円（同16.2%減）となりました。

④　化成品

トナー関連材料、粘・接着剤ベース（『アクリベース』）やメディカル材料を取扱う化成品セグメントにおきましては、粘着剤の販売は引き続き堅調に推移いたしました。トナー関連材料につきましては、高機能製品を中心に販売が堅調に推移いたしました。メディカル材料分野では糖尿病診断薬の海外での販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は27億1百万円（同9.9%増）となり、営業利益は3億76百万円（同83.3%増）となりました。

⑤　合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社等が取扱う、樹脂製品の仕入・販売を行う合成樹脂セグメントにおきましては、主力のアクリル樹脂原料及びリチウムイオン電池用増粘剤の販売は低調に推移いたしました。一方、LED照明や建材関連商材の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は28億28百万円（同25.2%増）となり、営業利益は40百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産・負債・純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ45億71百万円（前連結会計年度末比6.4％）増加し、760億21百万円となりました。

①　流動資産

棚卸資産の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ9億1百万円（同2.5％）増加し、369億96百万円となりました。

②　固定資産

建設仮勘定の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ36億70百万円（同10.4％）増加し、390億25百万円となりました。

③　流動負債

支払手形及び買掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ1億71百万円（同1.3％）増加し、133億33百万円となりました。

④　固定負債

長期借入金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ13億38百万円（同17.3％）増加し、90億80百万円となりました。

⑤　純資産

利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ30億61百万円（同6.1％）増加し、536億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.7％から67.4％へと0.3ポイント減少となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より139円78銭増加し、1,806円41銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億15百万円減少し、113億73百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が8億96百万円であったものの、税金等調整前中間純利益26億58百万円や減価償却費8億3百万円などにより、8億5百万円の収入（前年同期は15億49百万円の収入）となりました。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入6億73百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出26億30百万円などにより、18億12百万円の支出（前年同期は7億77百万円の支出）となりました。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入7億20百万円があったものの、自己株式の取得により7億円の支出、配当金により3億21百万円の支出などがあったため、7億35百万円の支出（前年同期は7億28百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の連結業績予想は、2026年8月7日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,867,045	13,677,713
受取手形	751,472	935,037
売掛金	10,175,185	10,637,210
商品及び製品	5,104,448	6,253,045
仕掛品	119,120	203,410
原材料及び貯蔵品	3,753,447	4,076,882
その他	1,510,599	1,409,474
貸倒引当金	△186,015	△196,731
流動資産合計	36,095,301	36,996,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,565,791	15,939,484
減価償却累計額	△9,518,853	△9,706,606
建物及び構築物（純額）	6,046,938	6,232,878
機械装置及び運搬具	17,656,258	18,081,372
減価償却累計額	△15,234,125	△15,650,347
機械装置及び運搬具（純額）	2,422,133	2,431,025
工具、器具及び備品	5,574,774	5,683,068
減価償却累計額	△4,999,959	△5,125,321
工具、器具及び備品（純額）	574,815	557,747
土地	4,833,356	4,950,357
リース資産	1,245,988	1,230,784
減価償却累計額	△596,368	△581,441
リース資産（純額）	649,620	649,343
建設仮勘定	3,408,734	5,455,248
有形固定資産合計	17,935,596	20,276,598
無形固定資産		
ソフトウエア	360,311	360,238
その他	912,651	930,434
無形固定資産合計	1,272,962	1,290,672
投資その他の資産		
投資有価証券	11,772,713	12,972,874
長期貸付金	131,787	131,256
繰延税金資産	397,495	400,485
退職給付に係る資産	1,303,743	1,413,743
その他	2,680,330	2,679,336
貸倒引当金	△140,169	△140,334
投資その他の資産合計	16,145,899	17,457,360
固定資産合計	35,354,457	39,024,630
資産合計	71,449,758	76,020,670

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,831,152	7,140,833
短期借入金	2,741,141	2,498,815
リース債務	197,008	205,999
未払法人税等	811,996	560,256
未払費用	1,202,091	1,166,439
賞与引当金	553,920	575,265
その他	1,824,565	1,185,212
流動負債合計	13,161,873	13,332,819
固定負債		
長期借入金	1,504,000	2,224,000
リース債務	322,614	320,763
繰延税金負債	2,626,093	3,255,979
退職給付に係る負債	2,624,520	2,637,295
長期未払金	8,043	8,002
その他	656,616	634,344
固定負債合計	7,741,886	9,080,383
負債合計	20,903,759	22,413,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,078,294	5,078,294
利益剰余金	25,986,757	27,650,827
自己株式	△1,056,675	△1,755,929
株主資本合計	35,360,497	36,325,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,772,620	8,171,349
為替換算調整勘定	5,758,087	6,296,055
退職給付に係る調整累計額	493,658	455,193
その他の包括利益累計額合計	13,024,365	14,922,597
非支配株主持分	2,161,137	2,359,558
純資産合計	50,545,999	53,607,468
負債純資産合計	71,449,758	76,020,670

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	26,958,295	31,267,079
売上原価	18,755,015	21,723,048
売上総利益	8,203,280	9,544,031
販売費及び一般管理費	7,186,285	7,936,753
営業利益	1,016,995	1,607,278
営業外収益		
受取利息	57,886	87,882
受取配当金	83,621	109,319
固定資産賃貸料	36,669	37,716
持分法による投資利益	32,954	28,612
投資有価証券売却益	53,695	668,405
その他	90,764	118,681
営業外収益合計	355,589	1,050,615
営業外費用		
支払利息	35,130	72,849
為替差損	138,347	74,805
固定資産除却損	1,715	13,244
その他	15,401	21,064
営業外費用合計	190,593	181,962
経常利益	1,181,991	2,475,931
特別利益		
有形固定資産売却益	－	181,691
特別利益合計	－	181,691
税金等調整前中間純利益	1,181,991	2,657,622
法人税、住民税及び事業税	333,253	651,368
法人税等調整額	△56,447	5,770
法人税等合計	276,806	657,138
中間純利益	905,185	2,000,484
非支配株主に帰属する中間純利益	48,539	186,901
親会社株主に帰属する中間純利益	856,646	1,813,583

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	905,185	2,000,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,748,346	1,399,861
為替換算調整勘定	△1,083,771	646,699
退職給付に係る調整額	△13,442	△38,465
持分法適用会社に対する持分相当額	12,627	△40,144
その他の包括利益合計	1,663,760	1,967,951
中間包括利益	2,568,945	3,968,435
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,589,499	3,711,815
非支配株主に係る中間包括利益	△20,554	256,620

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,181,991	2,657,622
減価償却費	772,531	802,678
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,524	△76,102
賞与引当金の増減額（△は減少）	△253,656	19,425
貸倒引当金の増減額（△は減少）	95,525	577
受取利息及び受取配当金	△141,507	△197,201
支払利息	35,130	72,849
投資有価証券売却損益（△は益）	△53,695	△668,405
有形固定資産売却損益（△は益）	△6,721	△188,680
売上債権の増減額（△は増加）	△229,154	△270,921
棚卸資産の増減額（△は増加）	△42,897	△1,155,100
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△96,258	△555
仕入債務の増減額（△は減少）	294,637	1,172,802
その他の流動負債の増減額（△は減少）	28,479	△406,458
その他	271,773	△190,727
小計	1,871,702	1,571,804
利息及び配当金の受取額	161,780	198,771
利息の支払額	△36,732	△72,998
法人税等の支払額	△461,759	△895,829
法人税等の還付額	13,936	3,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,927	805,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,162,385	△2,314,485
定期預金の払戻による収入	975,665	2,247,755
有形固定資産の取得による支出	△542,227	△2,629,587
有形固定資産の売却による収入	6,721	241,754
無形固定資産の取得による支出	△31,693	△82,674
投資有価証券の取得による支出	△2,550	△2,983
投資有価証券の売却による収入	58,264	673,173
その他	△78,512	55,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,717	△1,811,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	221,848	△273,765
長期借入れによる収入	－	720,000
リース債務の返済による支出	△99,002	△116,249
自己株式の取得による支出	△500,017	△699,982
配当金の支払額	△269,091	△320,775
非支配株主への配当金の支払額	△81,634	△43,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,896	△734,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△411,112	143,158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△366,798	△1,598,259
現金及び現金同等物の期首残高	12,441,029	12,688,325
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	283,182
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,074,231	11,373,248

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,757,676	6,444,718	2,038,746	2,457,626	2,259,529	26,958,295
外部顧客への売上高	13,757,676	6,444,718	2,038,746	2,457,626	2,259,529	26,958,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	－	－	121	27,981	28,148
計	13,757,722	6,444,718	2,038,746	2,457,747	2,287,510	26,986,443
セグメント利益又は損失（△）	416,851	363,179	59,813	204,855	△27,777	1,016,921

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,016,921
セグメント間取引消去	74
中間連結損益計算書の営業利益	1,016,995

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,478,721	7,263,841	2,994,912	2,701,398	2,828,207	31,267,079
外部顧客への売上高	15,478,721	7,263,841	2,994,912	2,701,398	2,828,207	31,267,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	52	－	120	25,767	25,971
計	15,478,753	7,263,893	2,994,912	2,701,518	2,853,974	31,293,050
セグメント利益	643,796	498,110	50,152	375,561	39,637	1,607,256

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,607,256
セグメント間取引消去	22
中間連結損益計算書の営業利益	1,607,278

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式662,300株を699,982千円で取得しました。

これにより、当中間連結会計期間末における自己株式は1,755,929千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

１　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
東北藤光㈱	60,000千円	東北藤光㈱	60,000千円

２　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	18,757千円	31,663千円

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷役運送費	394,188千円	447,655千円
貸倒引当金繰入額	94,156	△508
従業員給与手当	1,802,446	2,061,991
賞与引当金繰入額	290,626	330,472
退職給付費用	238,997	254,894
研究開発費	1,421,245	1,510,673
減価償却費	258,229	268,935

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	13,650,236千円	13,677,713千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,576,005	△2,304,465
現金及び現金同等物	12,074,231	11,373,248

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2026年９月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年10月９日に実施しました。

１．消却する株式の種類　　当社普通株式
２．消却する株式の総数　　2,300,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 7.46％）
３．消却日　　2026年10月９日

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため

２．取得の内容

(1) 取得する株式の種類　　当社普通株式
(2) 取得する株式の総数　　900,000株（上限）
（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.16％）
(3) 株式の取得価額の総額　　700,000,000円（上限）
(4) 取得する期間　　2026年11月２日から2027年１月29日まで
(5) 取得方法　　東京証券取引所における市場買付